を問う

Q 公共下水道事業をどう考える

A 新たに事業計画を策定する

松浦敬潤議員

●松浦　現在、平成20年度完成をめざして、下水道工事がすすめられている。当初の事業計画は、事業費48億6450万円、認定区域83ヘクタール、処理人口　2170人、維持管理費824万円、返済は完成後5年据置いて、25年にわたり毎年約1億2300万円を支払い計画になっている。しかしながら、計画当時と現在では社会情勢も変わり認定区域と処理人口が一致していないと思われる。

完成後は美化センターの営業収入も減ることなど、財政面から今一度認定区域を含め考え直す時期ではないかうかがう。

■町長　平成17年度において、新たに事業計画を策定して行きたい。

下水処理場予定地

Q 携帯電話にメールで防犯・防災情報を

A 検討していきたい

●松浦　凶悪犯罪が続出する昨今、子どもを犯罪から守り、安心して暮らせる町づくりをすすめるためには、住民・警察・消防機関により一層の連携が必要と考える。

住民から会員登録をしてもらい盗難事件・火災・行方不明者などの情報を配信するサービスを提供したらどうか？「住民の防犯、防災意識の高い地域である」ことを宣言することで犯罪の少ない地域となると考えるが？

■町長　各機関と相談をしながら検討していきたい。

Q どうする自主防災

A 組織づくりを支援する

豊田　勲議員

●豊田　地球温暖化で巨大な大風、豪雨また新潟、スマトラ沖地震、津波で膨大な被害が発生した。その時隣人や地域ボランティア自主防災組織が大活躍した。今宇津戸ではその準備を始めたが、安心安全のために防災会議、防災計画また組織づくりが必要と考える。行政としての支援はどうお考えかうかがう。

■町長　阪神、淡路大震災では救出された人の約6割が近所の住民に救助されたと報告がある。今後、地域防災計画の策定内容と連動させ、啓発を進め、組織発足を支援したいと考える。

Q 文化財の収集保存、展示は

A 日常的に収集する

●豊田　開発等で景状が変化し、昔の地名が分からなくなっている。地域の歌・伝説・慣習も失われている。役場の行政文書は歴史を語る最高な史料だ。保存期限が過ぎても残し合併新世羅町の町史発刊の準備をすべきである。農具・生活用具等文化的価値のある物の収集、保存、展示をと考えるが、行政としての考えをうかがう。

■教育長　文化財の保存・伝承は重要で、日常的に収集を図り整理する。町史発刊は資料収集が必要だが、今、編集は考えていない。農具等の保管や展示場所、方法は検討してゆく。

用語説明

◎町債　町が事業を執行するために銀行等から借入れるお金。

◎国・県支出金　国・県から使途を定め、交付されるお金。

◎町税　町民税、固定資産税、軽自動車税など私たちが納める税金。

◎普通建設事業費　道路、公共施設整備など建設事業に使うお金。

◎公債費　町が借入れたお金（町債）の返済金。

◎物件費　委託料、物品購入費、施設の維持管理費など。

◎補助費等　団体や個人に負担金・補助金として交付するお金。

町政 一般質問

給水訓練中の防災ヘリ

Q 消防団員の待遇改善と施設整備は

A 財政状況を考慮し段階的に整備を進める

竹本道紀議員

●竹本　旧、3町消防団は、長い伝統と誇りを持って昨年10月1日に合併し総員776名で一つの団として編成した。災害は、時・場所を選ばず突然発生する。団員は仕事を投げうって即時対応、使命感を発揮し、献身的に活動する。そこで意志統一を計るためにも、服装から整備する必要があると考える。また、消防施設の整備および待遇改善の考えはどうかうかがう。

■町長　消防団の意志統一を図るためには、服装や装備を統一することは大切な事として認識している。しかし800人近い消防団員の服装や装備を一斉に統一するには多額の費用を要する。財政状況を考慮し、段階的な整備が必要と考える。報酬、費用弁償については、周辺町村と比較し決して低いとは考えていない。そして消防拠点施設だが、施設の老朽化が目立つところや駐車場に困っているところがいくつか見受けられる。早期の改善とはいかない。当面は団員や地域の皆様の協力を頂きながら、長期総合計画へ反映させるなどして対応していこうと考えている。

Q 防災計画の構想と災害基金創設を

A 高齢社会を見すえた計画と基金は検討

末盛　守議員

●末盛　高齢者社会に適した防災計画構想とすぐ使える災害基金創設の考えは。

■町長　高齢者が地域の1／3を占める実情を踏まえ、在宅の要介護高齢者や心身障害者等の避難及び高齢者、乳児、傷病者、女性を優先する等の措置。避難場所の生活についてや消防団、自主防災組織とが連携を図りながら訓練を行い救護活動を行う計画策定を考える。災害基金は、防災計画を踏まえ関係機関の協力のもとに制度を検討する。

Q 図書館等民営化の流れは

A 旧世羅町庁舎の活用で検討

●末盛　町営図書館などの民営化は考えられないか。

■町長　図書館のあり方について、旧世羅庁舎の活用も視野に入れながら検討する。町は平成17年度に指定管理者制度の条例制定を予定しており農業公園をはじめ多くの公の施設の有効活用を検討する。

Q 住民自治組織づくりは

A 組織づくりと活動支援実施

●末盛　これからの住民自治組織づくりと支援は。

■町長　住民自治は「自分たちの地域は自分たちで」という自ら治める「自治」の考えのもと、住民と行政が共に協働し、住みやすい地域社会の形成を目指し、当面自治組織づくりと活動の支援をしてゆきたいと考えている。

Q 世羅町音頭を作れないか

A 町民の手で作る「町民音頭」に期待

岡田武士議員

る。新しくなった町、新生世羅町音頭を作れないか。

■町長　旧町単位で構成された保存会は、統合され実行委員会を組織して活動を始められています。新世羅町音頭は町民の手作り音頭に発展を期待している。

●岡田　旧甲山では広島フラワーフェスティバルに11回連続出場し、甲山町を全国に知らせて来た経過があ

ひろしまフラワーフェスティバル参加

Q 合併後のサービスと負担は

A サービスは高く負担は軽く調整

●岡田　①サービスの良くなった点は。

②負担が少なくなったことがあれば説明を聞く。

■町長　新町に継続します制度の一例ですが、高齢者生活支援タクシー事業、保育料の第3子以降の減額、心身障害児通園助成、また13館の公民館に職員1名、館長1名を配置、そのほか、地域自治活動助成金制度の発足。旧3町の町にあった制度であっても負担の軽い町の例を基本に統一しているものがほとんどです。敬老祝金の全面カット、乳幼児医療無料が一部負担になります。

Q 新町財政健全化に向けて策はあるのか

A 全ての面で努力してゆく

田治康徳議員

●田治　①妥結された給与カットの内容は、特別職を含む削減効果はいくらか。

②危機的財政なら定期昇給を止めては。

③国県、近隣でも廃止している退職特別昇給制度とは、廃止するべきでは。

④職員平均所得は住民や民間と比べてどうか。

⑤健全財政の大きな柱「職員定員適正化計画」は速やかに策定する筈では。

⑥見通しが立つまで退職者不補充にするべきでは。

⑦西部地域の救急業務施設への職員募集は町職員に資格を取らせて出向させては？

■町長　①町長助役10％、収入役教育長8％、管理職5％、一般職2～4％で削減額約8379万。

②近隣を見ながら検討。

③職務、組織上、やむを得ない理由で退職する職員については、退職する日に1号級特別昇給させている。

④比べてない。

⑤策定していない。

⑥不補充を長期行うと空洞化現象が起きるので計画に基づき適正な採用を行う。

⑦適正化の一つの手段として検討する。